2024年度 沖縄大学
学校推薦型選抜

「国際コミュニケーション学科 小論文」
問題用紙

2023年11月25日(土)
9:00~10:00

次の文章を読んで、あなたの意見を 600 字から 800 字で述べなさい。文章からの引用も文字数に数えます。

小6と中3あわせて190万人が参加した、全国学力調査の結果が公表された。

文部科学省は、推進する「主体的・対話的で深い学び」の有効性を確認できたと自信を見せる。一方、子どもや学校間の格差が浮き彫りになった。文科省は詳細に結果を分析し、学校の現状もふまえ、今後本格化する次の指導要領改訂に向けた議論に生かさなければならぬ。

調査と同時に行われたアンケートでは、子どもと学校に授業の実施状況を尋ねた。二つの結果を重ね合わせると、見えてくることがある。

グループ学習などを通じて「課題の解決に向けて自分で考え、まとめる」授業などを受けたと答えた子は、6～8割。こうした子は国語、算数・数学、英語の全てで、平均正答率が高い傾向がみられた。

一方、家にある本の数が少なく「家庭の社会経済的背景」が低いとされる子は、全教科で正答率が低かった。だが、そうした子でも主体性を育む授業を受けていれば、本がたくさんある子と遜色ない成績だった。

4年ぶりに中3が受けた英語の正答率は、考えや気持ちを伝え合う「言語活動」を取り入れた授業を受けてきたかどうかで、左右された。本の数が少ない家の子も、言語活動に取り組んでいれば成績が良かった。

いずれも、家庭環境による教育格差は、授業の進め方によってある程度縮めることができることを示唆している。

英語での言語活動の有効性は、中学校の現場も理解している。だが、21年度に現在の指導要領になって、単語数など学ぶ内容は増えた。従来通り文法など「言葉に関する知識」を重視する高校入試の対策も必要で、授業時間が足りないという。

学校の間にもみられる格差もある。主体性を育む授業を行う学校は英語の言語活動にも積極的で、逆にいずれにも消極的な学校群もあった。文科省や自治体は、他の調査結果も活用して授業改善が進まない学校の課題を把握し、サポート人材の配置や研修機会の拡充といった支援を進めなければならない。

主体性を育む授業にせよ言語活動にせよ、しっかり取り組めば、一斉授業に比べて時間と手間がかかる。こうした授業を、待たなしの教員の働き方改革と並行して推進するのだから、教える内容や分量の精査は欠かせない。調査結果を生かし、学校現場の声もよく聞いて、持続可能な指導要領の改訂につなげる必要がある。

43億円を投じ、全国の小中学校から集めた貴重なデータをどう生かすか。文科省の手腕が問われる。

(「全国学力調査 子どもや学校の格差解消を」朝日新聞 電子版「社説」より 2023年8月2日)